

PRESS RELEASE

報道関係者各位

2025 年 5 月 9 日
野村不動産投資顧問株式会社

リリースカテゴリ

資産運用

サステナビリティ

野村不動産プライベート投資法人 保有物件におけるサステナビリティの取り組み 物流施設に太陽光発電一体型カーポートを設置・運用開始

本プレスリリースのポイント

1. 私募 REIT の野村不動産プライベート投資法人では積極的にサステナビリティを推進
2. 取り組みの一環で保有・運用する物流施設「Landport 厚木金田」に太陽光発電一体型カーポートを新設
3. 追加性ある再生可能エネルギーとして同施設内で自家消費するとともに、車利用者の利便性・快適性を向上

野村不動産投資顧問株式会社（東京都新宿区／代表取締役社長：片山優臣、以下「当社」）が運用を受託する野村不動産プライベート投資法人（以下「NPR」）は、中長期的な投資主価値の向上を目的として、サステナビリティへの取り組みを積極的に推進しています。

このたび、NPR が保有する物流施設「Landport（ランドポート）厚木金田」（以下「本施設」）の駐車場において、実効性ある取り組みとして、新たに太陽光発電一体型カーポート（以下「ソーラーカーポート」）を設置し、運用を開始いたしましたので、お知らせいたします。



【ソーラーカーポートを設置した Landport 厚木金田】

1. 本取り組みの内容

当社では、2050 年温室効果ガス（GHG）排出量ネットゼロ目標を掲げており、これまで運用不動産の脱炭素化として主に電力会社より供給を受ける再生可能エネルギーの利用を行ってまいりました。一方で、調達には価格変動リスクなどの課題もあります。そこで、調達手段の多様化として、運用不動産における再生可能エネルギーの発電（オンサイト発電）の検討を進めてきました。

今回の取り組みでは、オンサイト発電によるエネルギーコスト低減を通じた資産性向上と環境負荷軽減の両立を目指し、NPR が所有する物流施設付設の青空駐車場スペースにソーラーカーポートを設置しました。物流施設は都市部の物件に比べ郊外で敷地が広く、日射が得られるため、本施設においても太陽光発電に適しております。

あしたを、つなぐ



野村不動産グループ

PRESS RELEASE

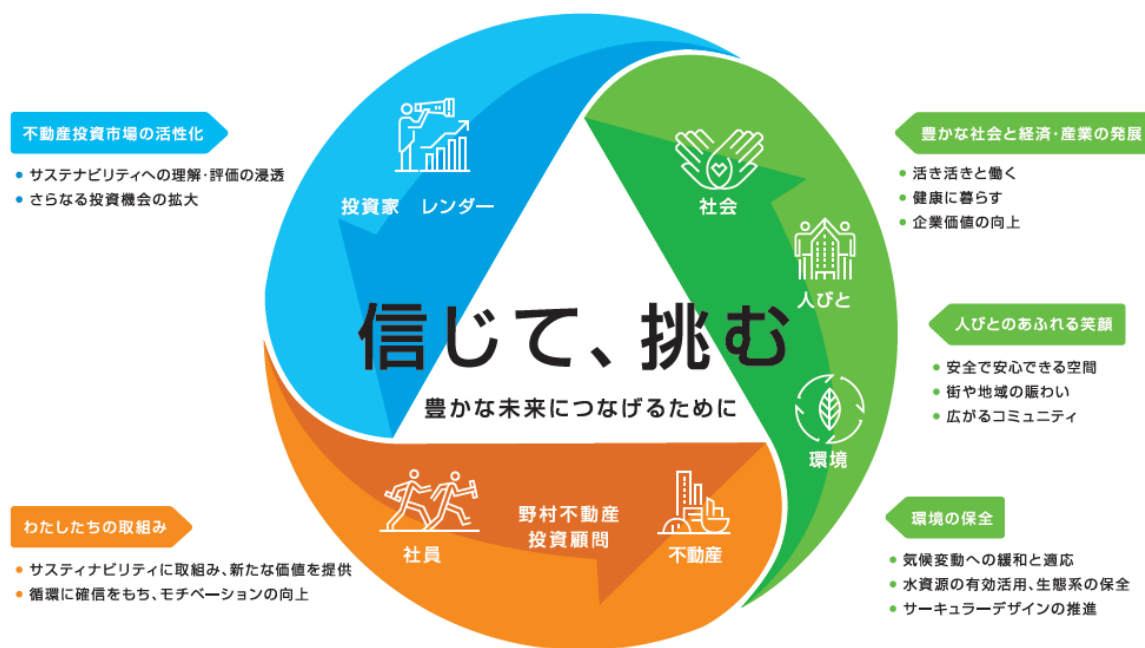
ソーラーカーポートで発電した電力は追加性のある再生可能エネルギーとして利用でき、施設消費電力の一部を賄うことで自家消費することができます。また、駐車場が屋根付きとなることで、夏季の日射や雨天時の雨除けとなり、利用者であるテナント従業員の車両の保護による快適性や利便性が向上します。加えて、日中の停電時には非常用電源としても機能します。

当社ではサステナビリティ方針に則り、運用不動産についてのバリューアップによる環境性能向上に努めています。今後もこのような取り組みを通じて、脱炭素化と持続可能な豊かな未来につなげるために、運用不動産を通じたサステナビリティへの取り組みを推進してまいります。

2. 当社および NPR のサステナビリティの取組について

当社は、中長期的な投資主価値の向上を図るためには、サステナビリティへの取り組みが不可欠であると認識し、野村不動産グループのサステナビリティポリシー（2050 年のありたい姿）に基づき、不動産投資運用業務全般において、サステナビリティに取り組んでいます。詳細は HP をご確認ください。

URL : <https://www.nre-am.co.jp/sustainability/>



また、NPR では、2022 年 10 月に「再エネ 100 宣言 RE Action」に加盟したほか、2023 年 3 月には国内私募 REIT 初となる SME 版 SBT ネットゼロ認定を取得するなど、地球温暖化による気候変動を抑制し脱炭素社会を実現する取り組みを積極的に進めています。詳細は HP をご確認ください。

URL : <https://www.nre-pr.co.jp/sustainability/plan/#npr>

PRESS RELEASE

【ご参考】

野村不動産グループのサステナビリティについて

野村不動産グループ マテリアリティ		
 DECARBONIZATION 脱炭素	 BIODIVERSITY 生物多様性	 CIRCULAR DESIGN サーキュラーデザイン
	 DIVERSITY & INCLUSION ダイバーシティ & インクルージョン	 HUMAN RIGHTS 人権
本リリースの取組が該当する マテリアリティ	野村不動産グループの取組特色	本リリースの取組が特に貢献する SDGs(持続可能な開発目標)
 DECARBONIZATION 脱炭素	不動産デベロッパーとして、 まずは「省エネ」「低炭素化」の建物開発に取組みながら、「再エネ」の導入も推進。 サプライチェーン全体でCO2総排出量の削減を実現していきます。	 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに  13 気候変動に 具体的な対策を

※野村不動産グループの重点目標（マテリアリティ）を国連の SDGs（持続可能な開発目標）に当てはめて整理しております。サステナビリティの取組みの詳細は HP をご確認ください。

URL : <https://www.nomura-re-hd.co.jp/sustainability/>

【ご参考】

野村不動産グループ 2030 年ビジョン「まだ見ぬ、Life & Time Developer へ」の実現を目指し、グループ全体で、人びとの「幸せ」と社会の「豊かさ」の最大化を追求するため、2025 年 4 月に新たな経営計画を公表しました。

＜経営計画に定める 3 カ年計画の方針概要＞

基本方針		グループ全体で事業量の拡大を図り、持続的な成長を実現しながら、 バランスシートを適切にマネジメントし、高い利益成長と高い資産・資本効率を両立する。
事業方針	基幹事業	分譲住宅事業・オフィス事業において、デベロップメント分野とサービス・マネジメント分野の連携を一層強化しながら商品企画力とサービス力を向上させ、確固たるポジションを構築する。
	注力領域	持続的な成長に向けて、以下5つに注力する。
		1 成長事業（賃貸住宅、ホテル、シニア住宅、物流施設）への重点的な投資
		2 開発事業、賃貸事業における投資家資金の導入
		3 グループ内連携、野村グループとの連携の強化
		4 海外事業の将来収益拡大に向けた取り組み
		5 戦略投資（M&A）による成長の加速

※3 カ年計画は長期経営方針を基に、特に注力する事業方針と戦略を示したのになります。

※経営計画の詳細は【[野村不動産グループ 経営計画](#)】をご確認ください。

あしたを、つなぐ